

平成18年度マスコミとの懇談会全体懇談会 ～医師確保対策事業について～



理事 玉井 修



講師の玉城信光副会長



会場風景

平成18年11月8日沖縄ハーバービューホテルにおいてマスコミとの懇談会が開催されました。今回は全体集会ということで、テーマは沖縄の今後の医療を支える人材をいかに確保するかを議論するため、沖縄県医師会が積極的に関わっている医師確保事業について活発な議論を行いました。マスコミの関心も高く、マスコミ関係者19名が参加されました。

まず、沖縄県の医師充足状況がどのようになっているのかを沖縄県医師会の玉城信光副会長にお話頂きました。沖縄県の医師数は順調に増加し、ほぼ全国水準に達しようとしています。

しかし、離島・僻地医療を支える人材の確保や、比較的少ない産科、小児科の医師確保の問題などクリアしなくてはならない問題はまだまだ多くあります。特に産婦人科医師は20代～30代の若い世代において女医の比率が高く、女性医師の就業しやすい環境整備も重要な課題になってきます。初期研修において人気のある沖縄県ではありますが、それが順調に後期研修に移行し、そのまま沖縄の医療を担う人材となってしまうかどうかは未知数の部分があります。長いスパンで考えれば、研修システムの枠を外してグローバルな研修システムを構築

し、様々な研修ニーズに対応できる方法を模索しなくてはなりません。ドクターバンクや離島医療支援のITシステムなども今後現実的な対応を求められてくると思われます。社会としての仕組みを形成しつつ、支援するハードの整備も求められてくるでしょう。

今回の玉城副会長の発表の中に沖縄の県民性を象徴する面白いデータが発表されておりました。有病率は全国並の沖縄県民は、全国一「自分は健康だと思っている」県であり、全国一「病院に行かない」県であります。沖縄県民の危機意識の無さを裏付ける結果でもあります。

26位ショックによっても未だに健康長寿沖縄の幻想から覚醒していない感があります。もう少し危機意識があっても良さそうなものです。この辺はマスコミとの共同作業が効果を上げるかも知れません。

懇談会の後は、軽食を食べながら懇親会を行いました。少々リラックスしたムードになりましたが、宮城信雄会長には、責任ある報道をマスコミには希望したい旨の中締めのご挨拶を頂きました。医師会側もマスコミ側も襟を正してお話を聞いておりました。

懇談風景

